

事務事業マネジメントシート(令和 5年度実績と令和 6年度計画)

令和 6 年 5 月 15 日 更新

事務事業名		児童生徒・教職員健康管理事業				☐ マニフェスト関連 ☒ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政 策	2 福祉の健康				所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	末永 舞
	施 策	5 健康づくりの推進				所属課	学校教育課	担当者名	佐々木 祥吾
	施策の柱	20 病気の早期発見				所属班	学務指導班	(内線)	5327
予算科目		会計一般	款 10	項 2	目 1	事業連番 10664 他	根拠法令	学校保健安全法	
終了、開始年度		☐ 5年度で終了 ☐ 5年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	学校保健法の施行により実施。 学校医、学校歯科医、学校薬剤師を委嘱し、学校教育を支障なく行うために、児童生徒と児童生徒に接する教職員等の健康管理を行う。 また、平成28年度から労働安全基準法の改正により、一部の学校において教職員を対象としたストレスチェックの実施が義務付けられた。合志市においては、実施義務の有無を問わず、すべての学校教職員等を対象に実施する。 令和4年度より、①小中学校教職員等健診事業（事業番号10715）、②小中学校児童生徒健診事業（事業番号10378）と統合。
【業務の流れ】	学校医等委嘱事務、児童教職員健康管理事務、報酬等支払い事務、教職員を対象としたストレスチェック実施（業務委託・実施運営管理）
【主な予算費目】	報酬、報償費、費用弁償、委託料
【意見や要望】	一部の学校医より、学校との連携を強化したいという要望があっている。 また、児童生徒数増に伴い、学校医・学校歯科医が足りていないとの要望があがっている。

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 5年度実績(5年度に行った主な活動) (DO)	6年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)	
学校医29名、学校歯科医21名 学校薬剤師9名を委嘱した。 市内全校において教職員等を対象としたストレスチェックを実施した。	児童生徒の増に伴い新たに学校医・学校歯科医を増員する可能性あり。 市内全校において学校に勤務する教職員等に対しストレスチェックを実施(年1回)。 令和4年度より2事業と統合。	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア: 児童生徒・教職員健康診断受診者数	人	例年、産業医は学校医と兼業してもらっていたが、令和6年度以降については辞退の申し出があったため、産業医の変更を行った。
イ: 環境検査等数(プール・飲料水・大腸菌・ホルムアルデヒド・二酸化炭素)	件	産業医変更に伴い、委託料の単価が上がったため、委託料が増となった。
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
小中学校児童生徒、小中学校教職員(検診の対象は県費職員のみのため23年度から県費のみ的人数とする)	人	→ ア: 小中学校の児童生徒数
	人	→ イ: 小中学校の教職員数(県費)
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
疾病等の早期発見や早期治療を行い、児童生徒・教職員の健康の保持増進を図り、学校教育の円滑な実施を図る	%	→ ア: 小中学校児童生徒数の健診実施割合
	%	→ イ: 小中学校において円滑に授業が行われた日数の割合
*③成果指標設定の理由と 6年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ～ 年度
疾病等の早期発見や早期治療を行い、児童生徒・教職員の健康の保持増進を図り、学校教育の円滑な実施を図るため		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	3年度実績(決算)	4年度実績(決算)	5年度目標(当初予算)	5年度実績(決算)	6年度目標(当初予算)	7年度予定	8年度見込	9年度見込
① 活動指標	ア 人		7,390	7,560	7,900	7,674	8,000	8,100	8,200	8,300
	イ 件		60	60	60	60	60	60	60	60
② 対象指標	ア 人		7,173	7,317	7,395	7,432	7,540	7,600	7,650	7,700
	イ 人		474	474	420	504	430	440	450	460
③ 成果指標	ア %		100	100	100	100	100	100	100	100
	イ %		100	100	100	100	100	100	100	100
投 入 費 量	財 源 内 訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	入 費	一般財源	千円	14,495	25,644	28,692	26,689	29,850	31,000	31,500
		(A) 事業費計	千円	14,495	25,644	28,692	26,689	29,850	31,000	31,500
		(A)のうち指定経費	千円	11,989	12,842	13,878	13,919	14,102	15,000	15,500
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		正職員従事人数	人	2	2	2	5	2	2	2
人 件 費	延べ業務時間		時間	452	1,204	300	813	300	300	0
	(B) 人件費計		千円	1,767	4,582	1,195	2,960	1,195	1,195	0
	トータルコスト(A)+(B)		千円	16,262	30,226	29,887	29,649	31,045	32,195	31,500

事務事業名	児童生徒・教職員健康管理事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	学校教育課
-------	----------------	-----	-------------	-----	-------

2 評価の部（CHECK）

*原則は 5 年度の事後評価、ただし複数年度事業は 5 年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 5 年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒ 【理由】
	② 6 年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり ⇒ 【理由】 ☐ 目標達成は厳しい ⇒ 【理由と対策】 疾病等の早期発見や早期治療を行い、児童生徒・教職員の健康の保持増進を図り、学校教育の円滑な実施を図る
有効性評価	③ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒ 【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒ 【理由】 法に基づく事業であり成果の向上余地はないが、現状を維持していくためには事業の継続が必要である。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ⇒ 【理由】 ☒ 他に手段がない ⇒ 【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒ 【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒ 【理由】 法に基づく事業であり、他に手段はない
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒ 【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒ 【理由】 法に基づく事業であり削減余地はない。
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒ 【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒ 【理由】 必要最小限の事務時間であり削減できない。 また、事務内容からして正職員で行うのが適当である。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒ 【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒ 【理由】 法律上、学校医等については自治体に設置義務があるため、費用負担等を行うことはできない。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒ 【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒ 【理由】 住民や地域・団体への移行はできない

3 評価結果の総括（CHECK）

疾病等の早期発見や早期治療を行い、児童生徒・教職員の健康の保持増進を図り、学校教育の円滑な実施を図ることができた

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

<